

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)の運用状況

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)

追加型投信/国内/株式

2016年11月25日

- ★国内主要企業の業績は、製造業を中心に2016年度下期の利益回復が予想されています。
- ★米大統領選挙でのトランプ候補勝利を受け、同氏が掲げる経済政策への期待などから外国為替市場で円安ドル高が進行しました。
- ★当ファンドでは、企業業績見通しや円安ドル高の進行を受けて、国内株式市場での銘柄物色に変化すると考え、大規模な銘柄入れ替えを実施しました。

1. 2016年度上期業績と通期業績見通し

国内企業の2016年度上期の決算発表が出揃いました。2016年度の主要企業の上期業績は、金融を除く全産業ベースの経常利益が前年同期比で▲11.6%の減益となりました。産業別では、円高ドル安の進行により、業績面での影響をより大きく受けたと見られる製造業の減益率が非製造業よりも高いものとなりました。一方、2016年度下期の経常利益は、前年度の下期に対して+16.2%の増益が予想されています。円高影響の一巡に加え、堅調な米国経済や、新興国経済の回復見通しなどを背景に、製造業が急回復すると見込まれています。これを受け、2016年度通期の会社計画では、金融を除く全産業ベースの経常利益が2015年度比横ばいになると予想されています(図表1)。

2. 米大統領選挙結果を受け円安ドル高が進行

11月8日に行われた米国の大統領選挙は、事前の予想に反してトランプ候補が勝利しました。選挙結果に対する市場の動揺は早期に収まり、外国為替市場では円安ドル高が進行しました。円安ドル高進行の背景には、トランプ氏が掲げる大規模な財政支出によるインフラ投資や減税などの景気刺激策に対する期待感から米国の長期金利が急上昇し、日米金利差が拡大したことなどが考えられます(図表2)。

3. 当ファンドの運用状況

11月の当ファンドの運用につきましては、製造業の業績回復見通しや、米大統領選後に円安ドル高が進行したことなどを受けて、国内株式市場での銘柄物色に変化すると考え、大幅な銘柄入れ替えを行いました。具体的には、ボトル缶需要増加の恩恵や自動車の軽量化に向けたアルミ外板の拡販が期待されたUACJや、インフラ投資の拡大に伴い建設機械用部品の需要が回復すると考えられたトピー工業など、円安ドル高の恩恵が期待される製造業の銘柄を中心に買い付けました。一方、インターネット広告代理店事業における競争激化が懸念されたセプテーニ・ホールディングスや、中期的な利益成長見通しが概ね株価に織り込まれたと考えられた日本M&Aセンターなどの内需関連銘柄を売却しました。これら銘柄入れ替の結果、電気機器や非鉄金属など製造業の業種構成比率が上昇し、サービス業や小売業など内需関連の非製造業の構成比率が低下しました(図表3)。

今後、企業のビジネス環境や資本市場の変化に機動的に対応することで、ファンドパフォーマンスの向上に努めてまいります。

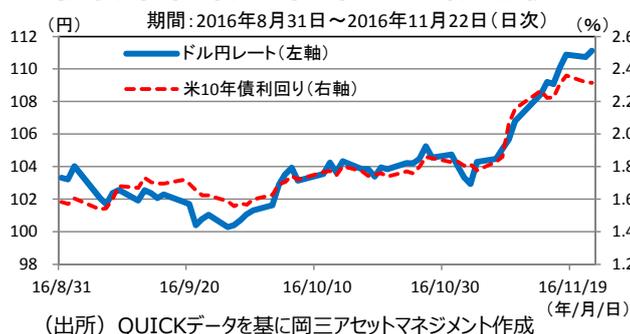
(図表1) 国内主要企業の経常利益成長率

(2016年11月18日時点、前年同期比)

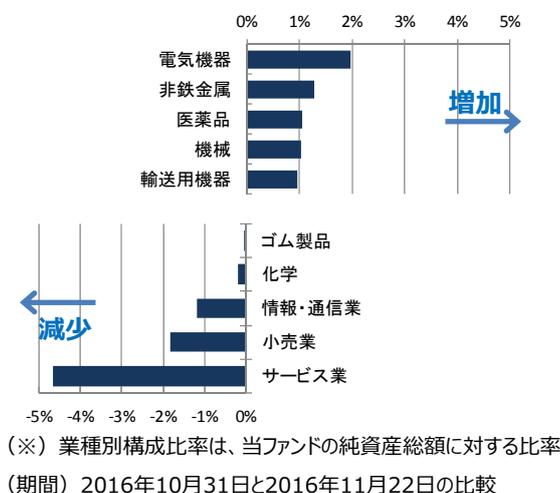
	2016年度		
	上期実績	下期予想	通期予想
全産業(除く金融)	▲11.6%	+16.2%	0.0%
製造業	▲18.6%	+17.0%	▲2.7%
非製造業	▲4.4%	+15.1%	+3.1%

(※) TOPIX500採用銘柄の1月、2月、3月期決算企業のうち、前期比較およびコンセンサス取得が可能な370社の集計値。
(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

(図表2) ドル円レートと米長期金利の推移



(図表3) 業種別構成比率の変化



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)
追加型投信/国内/株式

運用状況 (作成基準日: 2016年11月22日)

設定来の基準価額の推移



ファンドの状況

基準価額	10,000円
純資産総額	7,611,839,780円
株式組入比率	96.0%
組入銘柄数	81銘柄

※ 基準価額は1万円当たりです。

- ※ 左記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。
- ※ 設定日の基準価額は1万円当たりの当初設定元本です。
- ※ 分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
- ※ グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	サービス業	18.7 %
2	情報・通信業	11.1 %
3	化学	10.1 %
4	電気機器	9.7 %
5	小売業	6.8 %
6	卸売業	6.8 %
7	機械	5.2 %
8	食料品	5.2 %
9	建設業	4.6 %
10	医薬品	3.6 %

組入上位10銘柄

順位	銘柄コード	銘柄名	構成比
1	3076	あい ホールディングス	3.0 %
2	6345	アイチ コーポレーション	2.8 %
3	4403	日油	2.8 %
4	4587	ペプチドリーム	2.6 %
5	4633	サカタインクス	2.6 %
6	4290	プレステージ・インターナショナル	2.6 %
7	6941	山一電機	2.5 %
8	3092	スタートトゥデイ	2.3 %
9	4819	デジタルガレージ	2.2 %
10	2579	コカ・コーラウエスト	2.2 %

市場・規模別構成比

市場・規模別	構成比
東証1部大型株	0.0 %
東証1部中型株	12.6 %
東証1部小型株	62.4 %
東証1部その他	2.1 %
東証2部	0.5 %
JASDAQ	9.1 %
東証マザーズ	9.4 %

- ※ 業種、銘柄、市場・規模別の各構成比は、いずれも当ファンドの純資産総額に対する比率です。
- ※ 市場・規模別構成比は四捨五入して表示しておりますので、上記、株式組入比率の合計値と一致しないことがあります。

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星) ファンドの特色

- 日本の成長が期待される企業の株式※へ投資を行います。
※日本の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式を主要投資対象とします。
- 成長企業の選別にあたっては、高い技術力、優れた商品開発力、特徴あるビジネスモデル、事業構造の改革などにより、利益成長が期待される企業を重視します。なお、新興市場の株式に積極的に投資することがあります。
- 銘柄の選定にあたっては、ボトムアップ・アプローチを基本とし、バリュエーション、業績の変化、イノベーション等に着目します。
- 株式の組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資環境や市況動向に対応し投資信託財産の純資産総額の0%から100%の範囲で機動的に変更する場合があります。なお、株式の実質組入比率の引き下げを目的として、株価指数先物取引を行う場合があります。



(作成: エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)
追加型投信/国内/株式

ニッポン成長株オープン(愛称 一等星)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.6632%（税抜1.54%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西村証券株式会社	近畿財務局長(金商)第26号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
リーディング証券株式会社	関東財務局長(金商)第78号	○			
六和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第37号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)